

平成 21 年 5 月 20 日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2005～2008

課題番号：17530262

研究課題名（和文） 20世紀前半中国における食糧事情と農村経済の動向

研究課題名（英文） The Food Situation and Rural Economy of China in the First Half of 20th Century

研究代表者

弁納 才一（BENNOU SAIICHI）

金沢大学・経済学経営学系・教授

研究者番号：90272939

研究成果の概要：

20世紀前半における中国の食糧事情を農村経済構造との関わりから分析・考察した。その結果、1937年以前に華中・華南の沿海地域で稲作から他の作物への転作が起こっていたことが米の生産量の減少と米に対する需要の増大と米不足をもたらしていたこと、また、農村に地域間分業と連鎖的な食糧消費構造が形成されていたこと、そして、日本軍が対中国侵略戦争によって中国の食糧体系を生産面と流通面から二重に破壊し、米・小麦の収奪を当初の期待どおりには実現できなかったことを明らかにした。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2005年度	1,000,000	0	1,000,000
2006年度	600,000	0	600,000
2007年度	500,000	150,000	650,000
2008年度	500,000	150,000	650,000
年度			
総計	2,600,000	300,000	2,900,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：中国、食糧事情、農村、華北、華中、経済構造、中華民国期

1. 研究開始当初の背景

農業国として認識されることの多かった中国は、近代においてもしばしば食糧不足に悩まされていたが、従来の研究では自然災害の発生という偶発的な出来事に原因が求められ、社会経済的な背景は必ずしも十分には明らかにされてこなかった。

また、レスター・R・ブラウン『だれが中国を養うのか？ - 迫りくる食糧危機の時代 -』（ダイヤモンド社、1995年）が刊行されてから、中国の食糧問題に対する関心は高まってはいたが、関心の中心は数量的分析にと

どまっており（たとえば、今村奈良臣監修・菅沼圭輔訳『中国食糧需給の分析と予測』（農山漁村文化協会、1991年）原著は中国農業科学院著・劉志澄編『中国食糧之研究』がある）、これを農村経済との関わりから歴史的に遡って根本的かつ構造的に考察した研究はほとんどなかった。

さらに、日本軍占領下中国の日本による食糧収奪については、浅田喬二「日本帝国主義による中国農業資源の収奪過程（1937～1941年）」（駒沢大学経済学部『研究紀要』第36号、1978年3月）を初めとして、日本植民地

史研究の視角から相当深く分析が進められてかなりの研究蓄積があるが、中国の食糧事情（食糧の生産・流通・消費にかかわる総合的状況）と農村経済構造の特質はほとんど明らかにされていなかった。

このような状況をふまえて、本研究では中華民国期（1912～49年）中国における食糧事情と農村経済の構造的な関わりを探ろうとした。

2. 研究の目的

本研究の目的は、20世紀前半における中国の食糧事情（食糧作物の生産・流通・消費の状況）を農村経済構造との関係から明らかにすることにあつた。

中国では、食糧のうち、いわゆる主食となる穀物については、その生産及び消費の両面にわたって中部（華中）・南部（華南）と北部（華北）とで大きな差異が見られる。すなわち、華北では小麦作・麵食だったのに対して、華中・華南では稲作・米食だった。ただし、近代中国における食料事情の複雑さは、民衆とりわけ中下層民の食糧事情に現れていた。極めて単純化して言えば、華北では小麦粉は高級の食糧とされていたために雑穀の粟や高粱あるいは芋類を食するのが一般的であり、また、華中では高く売れるジャポニカ種米を生産・販売した農民が安価なインディカ種米を購入して食するのが一般的だった。さらに、江蘇省の農村を見てみると、長江以南の蘇南ではジャポニカ種米を生産・販売してインディカ種米を購入・消費し、長江以北の蘇北の中部地域ではインディカ種米を生産・販売して小麦粉を購入・消費し、蘇北の北部地域では小麦を生産・販売して雑穀や芋類を購入・消費していた。

よって、中部（華中）・南部（華南）と北部（華北）とを比較するだけでなく、一つの省の中でも食糧作物の生産・消費が多層構造になっており、それが農村経済構造といかなる関連性を持っていたのか、さらに、日中戦争によっていかなる変化が生じたのかを明らかにすること（平時と戦時の比較）にあつた。

3. 研究の方法

本研究の手法は、国内外において収集した文献資料を用いた実証分析を主とするもので、可能な限り広範な関連資料を収集することを試みた。とりわけ、日中戦争時期に日本によって実施された占領下中国食糧に関する調査報告などを網羅的に利用した。

また、当該研究期間の途中から中国農村において中国の大学や地方政府の協力を得て聞き取り調査も試行的に実施した。

(1) 資料収集

国内で資料収集を行った主な機関は、東京

大学東洋文化研究所・経済学部図書室・農学生命科学図書館（旧農学部図書館）・社会科学研究所図書室、一橋大学経済研究所図書室・付属図書館、早稲田大学中央図書館、農林水産省農林水産政策研究所図書室、東洋文庫である。とりわけ、一橋大学図書館が所蔵している大量の軍配資料（複写不可）は極めて貴重なものである。また、農林水産省農林水産政策研究所が所蔵している支那事務局農林課『食糧対策二関スル綴』（1939～45年）も極めて貴重な資料であるが、近現代中国史研究者によって本格的には利用されていない。

一方、中国で資料収集を行った主な機関は、中国社会科学院経済研究所資料室・近代史研究所資料室（北京）、国家図書館・分館（北京）、中国農業大学図書館（北京）、上海図書館、上海市档案馆、中国第二歴史档案馆（南京）、山西大学中国社会史研究センター図書室などである。とりわけ、中国農業大学図書館には日本国内でも所蔵を確認することができない日本語調査資料（日中戦争中に日本側が中国で行った調査の報告書類など）を多数所蔵している（複写不可）。

(2) 農村聞き取り調査

2006年12月と2007年8月、山西師範大学歴史と旅遊文化学院の協力を得て山西省臨汾市高河店村で現幹部・老幹部・老人に聞き取り調査を実施した。高河店村は、1939年に満鉄によって調査が行われた村である。

2007年12月、山西大学中国社会史研究センターの協力を得て山西省太原市・霍州市の農村で現幹部・老幹部・老人に聞き取り調査を実施した。太原市近郊農村のうち、黄陵村は1940年に華北交通株式会社によって調査が行われた村であり、赤橋村・剪子湾村は山西大学中国社会史センターがすでに調査を行っており、小店村は中国側によって調査が行われて『小店村志』（1999年）が刊行されている。一方、霍州市の四社五村は都市部から離れた遠隔地農村であり、すでに中国とフランスの合同調査が行われた村である。

2008年3月、南京大学中華民国史研究センター・上海師範大学人文与伝播学院・無錫市政府政治協商委員会の協力を得て江蘇省南京市・太倉市・無錫市と上海市嘉定区の農村で現幹部・老幹部に聞き取り調査を実施した。南京市近郊の江寧県（現江寧区）は中華民国時期に南京国民政府によって実験県に指定された地域で、湯山はその中心地だった。無錫市近郊の榮巷、太倉市の泰西村、上海市嘉定区石崗村は1939～41年に満鉄上海事務所によって調査が行われた村である。

2008年9月、南京大学中華民国史研究セン

ター・上海師範大学社会学系・無錫市政府政治協商委員会の協力を得て江蘇省南京市・太倉市・無錫市と上海市嘉定区の農村で現幹部・老幹部・老人に聞き取り調査を実施した。無錫市の馬鞍村（現閩閭村）は遠隔地農村で、すでに中国側によって調査が行われた村である（呉文勉・武力『馬鞍村的百年滄桑 - 中国村莊經濟与社会變遷研究』2006年）。

2008年12月、山西大学中国社会史研究センターの協力を得て山西省太原市・霍州市・平遙県の農村で現幹部・老幹部・老人に聞き取り調査を実施した。平遙県の農村のうち、南政村は日中戦争期に日本側によって調査が行われた村であり、侯郭村・道備村・西遊駕村はこれまで調査が行われたことのない村である。

2009年3月、上海師範大学社会学系の協力を得て江蘇省太倉市・無錫市と上海市嘉定区の農村で老幹部・老人に聞き取り調査を実施した。

以上のように、調査対象の農村は、日中戦争中に日本側が調査した村、中国側あるいは山西大学中国社会史研究センターが調査した村、これまで調査されていなかった村に分けられる。

4. 研究成果

本研究の成果は、新たな資料の発掘・整理と文献資料を用いた研究論文の作成によって公表されている。

(1) 資料の発掘・整理

これまでほとんど利用されてこなかった資料を発掘し、その所蔵の確認を含めて整理を行った。とりわけ、中国農業大学図書館にはこれまでほとんど利用されてこなかった日本語の調査報告書類の資料が多数所蔵されていることが判明した。たとえば、国立北京農業学院中国農村經濟研究所・華北綜合調查研究所・華北交通株式会社などの調査報告書などの刊行物を大量に所蔵している。

(2) 明らかになったこと

近代中国でしばしば生じた食糧不足は、商品經濟が穀物をも商品として生産・販売するほど農村まで広範に展開し、食物消費連鎖というべき構造が形成され、農村でも大量の穀物が購入されており、そのバランスがしばしば変調を来すことに主因を求めることができる。

日中戦争前の中国では、大量の食糧が市場に出回っていたが、それは決して食糧の余剰を反映していたのではなく、広範な農村において商品經濟が展開していたことの反映であり、地域間分業によって成り立っていた。だが、中国を占領した日本軍は中国市場に出回っていた食糧を余剰分と見なして収奪しようとした。一方で、日本軍

の侵略戦争が中国の食糧の生産過程と流通過程とを二重に破壊した（食糧生産過程を直接的に破壊して食糧生産量を減少させ、その經濟統制政策によって流通過程を混乱させた）ことによって中国の食糧事情を極度に混乱させていった。その結果、日本は占領下中国での食糧管理体制は当初より破綻しており、当初の期待どおりには食糧を収奪することができなかった。

近代中国では、華中であれ、華北であれ、大都市近郊の農村において穀物の栽培から蔬菜や商品作物の栽培へ転換する農家が多く見られ、それらの農民は自家消費のための食糧を購入していた。このような事情が穀物の商品化を促進する原因となっていた。

近代に山東省の特産物の1つとなった粉条は、原料である緑豆の主要な生産地が東北で、その主要な加工地が山東省であり、粉条の主要な仕向地・消費地が華中・華南の東部沿海地域と東南アジアとなっており、粉条をめぐる經濟關係が広域化して1つの經濟構造が形成されていた。また、山東省における粉条の主要な生産地において農民は緑豆かすを主に養豚の飼料（豚の糞も肥料となる）や肥料として農地に投入して単位面積当たりの農産物生産量を増大させていた。

中国の中でも最も中心的な米生産地（中国の穀倉地帯）と見なされてきた長江中流域の湖北省・湖南省・江西省・安徽省でさえも、20世紀前半には必ずしも安定的に米を移出することはできなかった。それは、辛亥革命後の政情不安や軍閥割拠・内戦などによる政治的不安定に加えて、銀兩の局地的不足（金融制度の不備）や米穀に対する種々の付加税などによる流通過程への阻害要因が大きくかかわっていた。さらに、天候不順による凶作も加わってしばしば局地的に極度の食糧不足をもたらし、米価の高騰をまねいていた。

国立北京大学農学院中国農村經濟研究所による分析視角の重点は、經濟学よりも農業技術を主とする農学にあった。また、日本軍占領期に緊急の政治課題として求められていたのは、食糧不足に苦しむ中国華北における食糧を増産するための農業技術の向上であり、そのような要請に応えるための調査研究だった。ただし、当該研究所によって数多くの農村調査が実施され、そして、数多くの調査報告書が刊行されており、それらが中国農村社会經濟史を理解する上で貴重な資料となっているにもかかわらず、これまでの研究ではそれらは本格的に利用されることはなかった。

日本は、1918年の米騒動以降、ジャポニカ種米をも生産する中国の米事情に対して

強い関心を寄せ、調査・研究を行うようになった。また、1927年に成立した南京国民政府も1930年代になると、精力的に食糧事情・農依存経済に関する調査を実施していった。そして、1939年に西日本と朝鮮での凶作によって深刻な米不足に陥った日本は、再び中国の食糧事情に強い関心を持つようになった。こうして、日本側は中国側の食糧に関する調査報告書類を積極的に収集して次々と邦訳すると同時に、日本自らも網羅的に調査を実施していった。だが、中華民国期中国の食糧事情に関する研究は、豊富な資料があるにもかかわらず、全体として不十分であり、生産・流通・消費を網羅した総合的な分析にはなっておらず、中華民国期を貫通する分析と総括はなされていない。

(3) 今後の課題

今後は、地域的には中国南部(華南)へ、また、時期的には第二次国共内戦期へ分析対象を広げていくことによって、中華民国期(1912~49年)中国における食糧事情の全貌を明らかにしたい。

文献資料の不足を補うために、中国農村での聞き取り調査を山西大学中国社会史研究センター・南京大学中華民国史研究センター・南京農業大学経済管理学院・上海師範大学人文与伝播学院・無錫市政府政治協商委員会などの協力を得て本格的に組み込んでいきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 10 件)

弁納才一, 20世紀前半中国における草蓆・莫蔴の生産について - 在来と外来の視点から, 史学研究, 第 265 号, 掲載確定, 査読有

弁納才一, 巻頭言 - 近現代中国農村研究の行方, 近きに在りて, 第 55 号, 1-1, 2009, 査読無

弁納才一, 華東農村訪問調査報告(2) - 2008年9月、江蘇省・上海市の農村, 金沢大学経済論集, 第 29 巻第 2 号, 413-428, 2009, 査読無

弁納才一, 華北農村訪問調査報告(1) - 2007年12月、山西省太原市・霍州市農村, 金沢大学経済論集, 第 29 巻第 1 号, 269-282, 2008, 査読無

弁納才一, 華東農村訪問調査報告(1) - 2008年3月、江蘇省・上海市の農村, 金沢大学経済論集, 第 29 巻第 1 号, 283-301, 2008, 査読無

弁納才一, 近代中国の農村経済と食糧事情, 歴史と地理 - 世界史の研究, 第 611 号, 47-50,

2008, 査読無

弁納才一, 日中戦争期中国における食糧事情に関する資料調査の報告, 金沢大学経済論集, 第 28 巻第 1 号, 265-293, 2007, 査読無

弁納才一, 近代山東省における粉条の生産から見た中国農村経済の特質, 金沢大学経済論集, 第 28 巻第 1 号, 161-182, 2007, 査読無

弁納才一, 中華民国期中国の食糧事情に関する調査と研究について, 近代中国研究彙報, 第 28 号, 23-55, 2006, 査読無

弁納才一, 中華民国前期中国における食糧事情の概略, 地域総合研究, 第 34 巻第 1 号, 51-64, 2006, 査読無

〔学会発表〕(計 1 件)

弁納才一, 20世紀前半中国における在来綿業の近代的展開と農村経済構造 - 「在来」と「外来」の視点から, 社会経済史学会大会, 広島大学, 2008.9.28

〔図書〕(計 6 件)

弁納才一, 北京大学農学院中国農村経済研究所刊行物, 本庄比佐子編, 戦前期華北実態調査の目録と解題, 財団法人東洋文庫近代中国研究班, 1-209(57-78), 2009

弁納才一, 高河店応答録(2006年度・2007年度) - 茹長寿・柴百槐・茹金生・茹明亮・梁鉄秀, 三谷孝編, 中国内陸地域における農村変革の歴史的研究(平成17年度~平成19年度科学研究費補助金(基盤(B))研究成果報告書), 1-226(25-26, 90-98), 2008

弁納才一, なぜ食べるものがないのか - 汪精衛政権下中国における食糧事情, 弁納才一・鶴園裕編, 東アジア共生の歴史的基礎 - 日本・中国・南北コリアの対話, 御茶の水書房, 1-342(65-88), 2008

弁納才一, 近現代東アジアにおける地域統合と人的移動, 野村真理・弁納才一編, 地域統合と人的移動 - ヨーロッパと東アジアの歴史・現状・展望, 御茶の水書房, 1-329(179-191), 2006

弁納才一, 近代日中間における経済関係の深化と対立, 野村真理・弁納才一編, 地域統合と人的移動 - ヨーロッパと東アジアの歴史・現状・展望, 御茶の水書房, 1-329(283-306), 2006

弁納才一, 占領時期前後における山東省綿業構造の変動, 本庄比佐子編, 日本の青島占領と山東の社会経済 - 1914~22年, 東洋文庫, 1-389(269-296), 2006

6. 研究組織

(1) 研究代表者

弁納 才一 (BENNOU SAICHI)

金沢大学・経済学経営学系・教授

研究者番号：90272939

(2)研究分担者
なし

(3)連携研究者
なし